

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	経営上の重要な契約等	4
3	財政状態及び経営成績の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	ライツプランの内容	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)	大株主の状況	8
(6)	議決権の状況	9
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期連結財務諸表	11
(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2	その他	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	5,848,244	2,841,213	12,304,609
経常利益又は経常損失(△)(千円)	39,493	△42,524	991,457
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	37,030	△21,938	1,101,292
純資産額(千円)	—	5,503,438	5,623,699
総資産額(千円)	—	10,113,751	9,939,249
1株当たり純資産額(円)	—	58.98	60.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	0.40	△0.24	11.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	—	54.41	56.58
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△255,397	—	747,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△999,210	—	524,983
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,049	—	△674,464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	3,297,277	4,517,162
従業員数(人)	—	857	789

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	857（93）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において114名増えておりますが、その主な理由はスポーツ事業部門の増産に対応したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	129
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	2,632,818
スポーツ事業	959,332
合計	3,592,150

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	2,085,652
スポーツ事業	755,560
合計	2,841,213

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
コスモ・イーシー(株)	1,287,090	45.3
日本ゲームカード(株)	954,316	33.6

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰による物価の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、設備投資の伸び悩み、個人消費の鈍化など、景況は全体として停滞・減速の状況で推移しました。

こうした経済環境に加え、当社グループは、パチンコ業界を巡る厳しい環境の下で主力事業である電子機器事業の売上が縮小する中、搬送システム事業を買収する等の積極的な施策を実施し、持続的成長への基盤作りに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高28億41百万円、営業利益6百万円、経常損失42百万円、四半期純損失は21百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

(電子機器事業部門)

当事業部門は、パチンコ関連業界の事業環境悪化に対応すべく、三洋電機株式会社より買収した搬送システム事業の円滑な引継ぎに万全を期するとともに、営業力の強化及び開発機能と生産機能の一体的運営による効率化を図るべく様々な施策を講じ業績の維持向上に努めてまいりましたが、搬送システム事業の引継ぎにかかる経費負担等のため利益水準が下落することとなりました。

この結果、売上高は20億85百万円、営業損失が46百万円となりました。

(スポーツ事業部門)

当事業部門は、国内市場においては、「AXIV」シリーズ及びOEMシャフトの新規顧客獲得に努めましたが、市況低迷の影響を受け売上高が低迷し、海外市場においても「ProforceV2」シリーズ及びOEMシャフトの受注拡大に取り組みましたが、受注競争及び値引要求の激化等のため、売上高、営業利益共に伸び悩みました。

この結果、売上高は7億55百万円、営業利益は52百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日 本)

電子機器事業におけるパチンコ台間玉貸機等の売上は、パチンコ関連業界の不況による設備投資の抑制が響き、減少いたしました。また、搬送システム事業買収による引継費用が発生したため、営業損失となりました。

この結果、売上高は22億24百万円、営業損失は62百万円となりました。

(アジア)

北米を中心としたゴルフ用品の販売に勢いがなく売上高は減少いたしました。営業利益では所期の水準を確保いたしました。

この結果、売上高は5億15百万円、営業利益は13百万円となりました。

(北 米)

カタログシャフト、OEMシャフト共に拡販に努めましたが、売上高・営業利益が共に伸び悩みました。

この結果、売上高は5億4百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億97百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ2億28百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億46百万円の減少となりました。これは主として、仕入債務の増加1億9百万円があったものの、売上債権の増加2億42百万円及びたな卸資産の増加44百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円の減少となりました。これは主として、定期預金の解約による収入75百万円及び貸付金の回収31百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億94百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億57百万円があったものの、長期借入れによる収入1億円、社債の発行による収入2億円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	54,545	58.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.91
原 幸一郎	大阪府堺市南区	774	0.83
エヌティーシー	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.75
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	0.42
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	325	0.35
安藤証券株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-23-21	300	0.32
シービーエヌワイディエフエイ インベスト トラストカンパニー ジャパン スモールカ ンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA, 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	263	0.28
計	—	59,369	63.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,566,000	92,566	—
単元未満株式	普通株式 736,700	—	—単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,566	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市南区 根岸三丁目23番10号	179,000	—	179,000	0.19
計	—	179,000	—	179,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	88	88	84	76	61	50
最 低 (円)	79	83	71	60	48	40

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,777	4,557,162
受取手形及び売掛金	3,014,163	2,437,491
有価証券	12,416	12,416
製品	968,105	571,426
仕掛品	519,490	268,190
原材料及び貯蔵品	957,839	911,349
繰延税金資産	12,994	15,971
その他	151,286	140,308
貸倒引当金	△5,759	△10,144
流動資産合計	8,950,314	8,904,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	587,617	848,187
減価償却累計額	△361,488	△526,008
建物及び構築物(純額)	226,129	322,178
機械装置及び運搬具	832,362	1,223,294
減価償却累計額	△674,323	△1,032,481
機械装置及び運搬具(純額)	158,038	190,812
工具、器具及び備品	847,722	1,039,155
減価償却累計額	△719,211	△932,814
工具、器具及び備品(純額)	128,510	106,341
土地	3,449	3,449
建設仮勘定	2,630	2,659
有形固定資産合計	518,759	625,442
無形固定資産		
のれん	197,211	—
その他	9,582	7,245
無形固定資産合計	206,794	7,245
投資その他の資産		
投資有価証券	42,230	22,730
長期貸付金	562,047	594,879
繰延税金資産	18,250	16,495
その他	610,071	593,274
貸倒引当金	△794,716	△824,989
投資その他の資産合計	437,883	402,389
固定資産合計	1,163,436	1,035,076
資産合計	10,113,751	9,939,249

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,188,208	1,947,765
短期借入金	547,621	514,285
未払法人税等	23,233	23,854
賞与引当金	31,941	59,106
その他	265,688	224,557
流動負債合計	3,056,693	2,769,569
固定負債		
社債	160,000	—
長期借入金	838,092	1,028,571
退職給付引当金	472,049	436,197
役員退職慰労引当金	23,523	20,262
その他	59,953	60,950
固定負債合計	1,553,619	1,545,980
負債合計	4,610,313	4,315,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,356,285	1,319,254
自己株式	△30,010	△29,202
株主資本合計	5,285,022	5,248,799
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	218,415	374,900
評価・換算差額等合計	218,415	374,900
純資産合計	5,503,438	5,623,699
負債純資産合計	10,113,751	9,939,249

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,848,244
売上原価	4,291,466
売上総利益	1,556,778
販売費及び一般管理費	※ 1,456,630
営業利益	100,147
営業外収益	
受取利息	4,980
受取配当金	705
固定資産賃貸料	20,597
その他	18,474
営業外収益合計	44,757
営業外費用	
支払利息	16,437
為替差損	48,647
その他	40,325
営業外費用合計	105,411
経常利益	39,493
特別利益	
固定資産売却益	64
貸倒引当金戻入益	36,862
特別利益合計	36,926
特別損失	
固定資産売却却損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	76,360
法人税、住民税及び事業税	41,125
法人税等調整額	△1,795
法人税等合計	39,329
四半期純利益	37,030

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,841,213
売上原価	2,153,103
売上総利益	688,109
販売費及び一般管理費	※ 681,991
営業利益	6,118
営業外収益	
受取利息	2,775
受取配当金	705
固定資産賃貸料	10,298
その他	3,337
営業外収益合計	17,116
営業外費用	
支払利息	2,768
為替差損	33,413
その他	29,577
営業外費用合計	65,759
経常損失(△)	△42,524
特別利益	
固定資産売却益	19
貸倒引当金戻入益	36,862
特別利益合計	36,882
特別損失	
固定資産売却除却損	59
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,701
法人税、住民税及び事業税	14,458
法人税等調整額	1,778
法人税等合計	16,236
四半期純損失(△)	△21,938

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	76,360
減価償却費	76,073
のれん償却額	21,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,852
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,261
受取利息及び受取配当金	△5,686
為替差損益 (△は益)	48,647
支払利息	16,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,486
その他	41,381
小計	△214,327
利息及び配当金の受取額	5,686
利息の支払額	△16,437
法人税等の支払額	△30,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△57,500
定期預金の払戻による収入	75,000
有形固定資産の取得による支出	△36,440
有形固定資産の売却による収入	3,731
投資有価証券の取得による支出	△19,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△987,000
貸付金の回収による収入	32,832
その他	△10,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△257,142
社債の発行による収入	200,000
自己株式の取得による支出	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219,884
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,297,277

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、マミヤ・オーピー・ネクス株式会社を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	108,804千円
従業員給与手当	508,151
賞与引当金繰入額	21,571
退職給付費用	21,047

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	54,642千円
従業員給与手当	231,925
賞与引当金繰入額	8,498
退職給付費用	8,817

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	3,319,777
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,500
現金及び現金同等物	3,297,277

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,481,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 179,045株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,085,652	755,560	2,841,213	-	2,841,213
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,085,652	755,560	2,841,213	-	2,841,213
営業利益又は営業損失(△)	△46,695	52,814	6,118	-	6,118

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,350,018	1,498,225	5,848,244	-	5,848,244
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,350,018	1,498,225	5,848,244	-	5,848,244
営業利益又は営業損失(△)	△20,977	121,125	100,147	-	100,147

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、OEM機器

(2) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,224,155	118,897	498,160	2,841,213	-	2,841,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	396,637	6,691	403,328	(403,328)	-
計	2,224,155	515,535	504,851	3,244,541	(403,328)	2,841,213
営業利益又は営業損失(△)	△62,750	13,588	44,126	△5,036	(11,154)	6,118

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,620,306	212,922	1,015,015	5,848,244	-	5,848,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	677,993	11,284	689,278	(689,278)	-
計	4,620,306	890,915	1,026,300	6,537,522	(689,278)	5,848,244
営業利益又は営業損失(△)	△32,855	27,980	93,868	88,993	(11,154)	100,147

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	408,483	54,029	438,280	2,807	903,601
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,841,213
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.4	1.9	15.4	0.1	31.8

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	794,979	100,284	616,883	4,367	1,516,514
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,848,244
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.6	1.7	10.5	0.1	25.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 58.98円	1株当たり純資産額 60.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	37,030	△21,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	37,030	△21,938
期中平均株式数 (千株)	93,309	93,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。